

四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

夕力ノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
第2 四半期連結累計期間	13
第2 四半期連結会計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	9,376,706	5,824,576	5,277,366	2,912,532	21,581,754
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△412,300	△657,321	114,408	△295,017	△269,950
四半期（当期）純利益（△純損 失）金額（千円）	△310,855	△697,261	32,147	△395,316	△729,877
純資産額（千円）	—	—	27,016,847	25,520,228	26,233,608
総資産額（千円）	—	—	34,210,829	29,406,558	31,875,555
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,718.65	1,679.36	1,726.31
1株当たり四半期（当期）純利益 （△純損失）金額（円）	△19.77	△45.88	2.05	△26.01	△46.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	79.0	86.8	82.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,039,622	1,348,232	—	—	360,298
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△659,311	△1,176,912	—	—	△243,152
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△397,395	△146,948	—	—	△738,718
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	7,552,421	5,944,302	5,918,357
従業員数（人）	—	—	565	537	556

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第56期から第57期の各第2四半期連結累計期間、第57期第2四半期連結会計期間及び第56期においては1株当たり四半期（当期）純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第56期第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	537	(79)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	475	(74)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
OEM事業 (千円)	1,696,213	△21.8
エレクトロニクス関連事業 (千円)	1,028,097	△65.2
その他の事業 (千円)	15,568	△47.2
合計 (千円)	2,739,878	△46.8

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
OEM事業 (千円)	1,721,881	△16.9	547,147	△26.5
エレクトロニクス関連事業 (千円)	2,411,746	△55.8	5,316,997	△43.8
その他の事業 (千円)	229,785	△17.2	52,030	512.1
合計 (千円)	4,363,413	△44.1	5,916,174	△42.0

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
OEM事業 (千円)	1,650,301	△19.0
エレクトロニクス関連事業 (千円)	1,078,975	△63.6
その他の事業 (千円)	183,255	△33.4
合計 (千円)	2,912,532	△44.8

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨファニチャー株式会社	1,412,875	26.8	1,080,619	37.1
Innolux Display Corporation	—	—	432,011	14.8
L G ジャパン株式会社	1,603,000	30.4	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、在庫調整の一巡から生産、輸出の持ち直し等、景気に回復の兆しが見られたものの、企業収益はなお低水準であり、設備投資は大幅に減少しているとともに雇用・所得情勢が一段と悪化するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、予測される売上高等で採算の取れる体質の構築を目的に、前四半期連結会計期間に引き続き、需要動向に対応するための派遣従業員・残業時間の削減等のほか、諸経費の抜本的な見直しによる抑制、業務の見える化や徹底したムダの削減を通じた業務効率化活動の推進等、積極的な合理化策を進めてまいりました。また、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）向け検査装置の競争力向上を目的とした新設計概念による検査装置の開発、太陽電池パネル向け新検査装置の開発及び販売活動を進めてまいりました。

しかしながら、企業業績の低迷にともなうオフィス家具設備投資の大幅抑制により需要の減少が引き続いたこと、一部で持ち直しの動きはあるもののFPDメーカーの製造設備投資も引き続き低調に推移したこと等により、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,912百万円（前年同四半期連結会計期間比44.8%減）となりました。また、利益面に関しましては、営業損失321百万円（前年同四半期連結会計期間は営業利益89百万円）、経常損失295百万円（前年同四半期連結会計期間は経常利益114百万円）、四半期純損失395百万円（前年同四半期連結会計期間は四半期純利益32百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）・エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）、その他の事業を展開しております。

①OEM事業

OEM事業は、オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、企業のオフィス家具関連投資の手控えにより需要は大幅に減少するなか、製品製造ラインの見直し、管理間接部門の合理化等に取り組んだものの、販売は減少し、利益面も厳しい状況で推移いたしました。

ユニット部門におきましては、自動車向け需要の底打ち感はあるものの、引き続きシート用渦巻ばね等の自動車用ばねの受注はなお厳しく、減収となりました。

エクステリア部門におきましては、OEM向け新規受注品の販売拡大により、増収となりました。

健康福祉部門におきましては、移動用介護機器新製品の開発を行うとともに、積極的な販売活動につとめましたが、米国向け介護機器の販売が低調に推移したこと等により、わずかながら減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,650百万円（前年同四半期連結会計期間比19.0%減）、営業損失は57百万円（前年同四半期連結会計期間は営業損失170百万円）となりました。

②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社、連結子会社台湾鷹野股份有限公司および連結子会社Takano Korea Co.,Ltd.で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）、画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、一部で持ち直しの動きは見えるものの、金融機器・織機・半導体関連機器等向け電磁アクチュエータ需要は減少し、大幅な減収となりました。

画像処理検査装置部門におきましては、液晶パネル製造設備投資に関する引合が増加傾向を示すなか、新規設備投資案件にかかる受注活動に注力するとともに、既に納入した検査装置の改造・メンテナンス需要の取り込みを行うべく体制の構築を行ってまいりましたが、足元の設備投資は大きく手控えられている影響から大幅な減収となり、利益面も大変厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,078百万円（前年同四半期連結会計期間比63.6%減）、営業損失は273百万円（前年同四半期連結会計期間は営業利益219百万円）となりました。

③その他の事業

連結子会社である省力化機械等製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業では、グループ内需要に依存しない体質を構築すべく、積極的な提案営業活動につとめるとともに、徹底した経費の見直しを行ってまいりましたが、企業の設備投資減少による需要の低迷により、売上高、利益面ともに厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は183百万円（前年同四半期連結会計期間比33.4%減）、営業損失は16百万円（前年同四半期連結会計期間は営業利益48百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、5,944百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比100百万円、21.1%減少の375百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加額が前年同四半期の804百万円から当四半期は42百万円と前年同四半期比で761百万円の収入となったものの、税金等調整前四半期純損益が前年同四半期比385百万円悪化したこと及び仕入債務の増減額が前年同四半期の219百万円の増加から当四半期は74百万円の減少と294百万円の支出となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前年同四半期比512百万円、83.1%増加の1,129百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が前年同四半期比368百万円減少の15百万円となったものの、定期預金の預入に係る支出が前年同四半期比856百万円増の1,096百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前年同四半期比1百万円増加の35百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は56百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	15,721,000	—	2,015,900	—	2,157,140

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	2,151.5	13.68
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村	1,749.4	11.12
堀井 朝運	長野県上伊那郡宮田村	1,487.4	9.46
日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦3丁目10	1,151.5	7.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000.0	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	615.7	3.91
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137	524.6	3.33
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村	401.4	2.55
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャップバリュ ーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	293.0	1.86
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	283.9	1.80
計	—	9,658.4	61.43

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社所有株式はすべて日本発條株式会社の信託財産であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、568.5千株は信託財産に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 524,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,195,500	151,955	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	151,955	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,600	—	524,600	3.33
計	—	524,600	—	524,600	3.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	660	628	678	646	635	638
最低 (円)	547	542	578	578	604	565

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,976,302	6,942,533
受取手形及び売掛金	7,835,675	11,173,091
有価証券	204,824	234,688
商品及び製品	453,880	481,813
仕掛品	1,816,683	1,876,905
原材料及び貯蔵品	534,203	599,558
その他	479,470	384,306
貸倒引当金	△3,848	△87,994
流動資産合計	19,297,191	21,604,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,474,999	※1 1,534,960
機械装置及び運搬具（純額）	※1 749,107	※1 854,514
土地	4,229,739	4,229,653
その他（純額）	※1 271,006	※1 315,647
有形固定資産合計	6,724,852	6,934,776
無形固定資産	128,990	103,703
投資その他の資産		
投資有価証券	2,798,566	2,577,895
その他	684,982	882,207
貸倒引当金	△228,024	△227,929
投資その他の資産合計	3,255,524	3,232,173
固定資産合計	10,109,367	10,270,652
資産合計	29,406,558	31,875,555

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,066,300	3,635,335
未払法人税等	20,146	6,945
賞与引当金	75,881	68,685
受注損失引当金	56,000	—
事業整理損失引当金	—	33,000
その他	809,103	959,075
流動負債合計	3,027,433	4,703,041
固定負債		
長期借入金	240,000	300,000
退職給付引当金	452,380	493,958
役員退職慰労引当金	134,440	128,560
その他	32,076	16,387
固定負債合計	858,897	938,905
負債合計	3,886,330	5,641,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	21,422,814	22,196,057
自己株式	△272,366	△272,366
株主資本合計	25,521,765	26,295,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,161	△34,771
為替換算調整勘定	△22,699	△26,628
評価・換算差額等合計	△1,537	△61,400
純資産合計	25,520,228	26,233,608
負債純資産合計	29,406,558	31,875,555

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	9,376,706	5,824,576
売上原価	8,325,594	5,631,474
売上総利益	1,051,111	193,102
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	327,888	260,698
賞与引当金繰入額	68,753	13,726
退職給付費用	27,289	17,953
役員退職慰労引当金繰入額	5,880	5,880
その他	1,095,084	625,833
販売費及び一般管理費合計	1,524,895	924,092
営業損失(△)	△473,783	△730,989
営業外収益		
受取利息	30,892	16,064
受取配当金	23,726	8,936
助成金収入	—	※1 57,735
その他	20,050	8,236
営業外収益合計	74,669	90,972
営業外費用		
支払利息	4,119	3,385
固定資産除売却損	—	4,014
為替差損	—	4,308
その他	※2 9,066	※2 5,596
営業外費用合計	13,186	17,304
経常損失(△)	△412,300	△657,321
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29,362	84,063
その他	478	18
特別利益合計	29,841	84,082
特別損失		
事業整理損	—	36,602
投資有価証券評価損	35,975	—
その他	※3 20,559	31
特別損失合計	56,534	36,634
税金等調整前四半期純損失(△)	△438,993	△609,873
法人税、住民税及び事業税	35,350	25,861
法人税等調整額	△163,489	61,526
法人税等合計	△128,138	87,387
四半期純損失(△)	△310,855	△697,261

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,277,366	2,912,532
売上原価	4,375,151	2,790,434
売上総利益	902,214	122,097
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	158,924	127,898
賞与引当金繰入額	32,563	6,682
退職給付費用	10,356	8,338
役員退職慰労引当金繰入額	2,939	2,945
その他	607,986	297,501
販売費及び一般管理費合計	812,769	443,365
営業利益又は営業損失(△)	89,445	△321,268
営業外収益		
受取利息	18,356	8,449
受取配当金	12,500	816
助成金収入	—	※1 24,445
その他	8,084	4,149
営業外収益合計	38,940	37,860
営業外費用		
支払利息	2,021	1,723
固定資産除売却損	—	3,666
為替差損	—	2,495
その他	※2 11,956	※2 3,723
営業外費用合計	13,977	11,609
経常利益又は経常損失(△)	114,408	△295,017
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,712	845
その他	451	—
特別利益合計	5,164	845
特別損失		
事業整理損	—	7,357
投資有価証券評価損	35,975	—
その他	—	31
特別損失合計	35,975	7,389
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	83,598	△301,560
法人税、住民税及び事業税	28,390	14,893
法人税等調整額	23,059	78,861
法人税等合計	51,450	93,755
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,147	△395,316

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△438,993	△609,873
減価償却費	303,897	246,184
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,456	△84,063
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,740	7,173
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,500	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,329	△41,618
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,120	5,880
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△33,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	56,000
受取利息及び受取配当金	△54,619	△25,001
支払利息	4,119	3,385
投資有価証券評価損益(△は益)	35,975	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,855,834	3,339,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,598,291	154,578
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,493	△1,570,531
その他	30,323	△111,611
小計	1,988,086	1,337,083
利息及び配当金の受取額	53,080	25,138
利息の支払額	△4,139	△5,360
法人税等の支払額	△29,606	△21,949
法人税等の還付額	32,202	13,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,039,622	1,348,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△328,032	△1,196,000
定期預金の払戻による収入	175,000	198,176
有価証券の償還による収入	99,620	30,000
有形固定資産の取得による支出	△510,276	△42,639
有形固定資産の売却による収入	1,353	112
投資有価証券の取得による支出	△100,093	△135,141
その他	3,116	△31,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659,311	△1,176,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△83,000	△68,000
リース債務の返済による支出	—	△2,966
配当金の支払額	△314,395	△75,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,395	△146,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△899	1,573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	982,015	25,945
現金及び現金同等物の期首残高	6,570,406	5,918,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,552,421	※1 5,944,302

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は529千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は529千円であります。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(受注損失引当金)	当第2四半期連結会計期間末において損失が見込まれる受注契約が発生したため、当該損失見込額を受注損失引当金として計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ56,000千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,840,839千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,789,368千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※2 営業外費用のうち主なものは、投資事業組合投資損失7,031千円であります。	※1 雇用調整助成金による収入であります。
※3 特別損失のうち主なものは、伊那工場敷地の土壌汚染に関する処理費用20,449千円であります。	※2 営業外費用のうち主なものは、投資事業組合投資損失2,800千円、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者雇用納付金の支払1,800千円であります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※2 営業外費用のうち主なものは、投資事業組合投資損失7,031千円であります。	※1 雇用調整助成金による収入であります。
	※2 営業外費用のうち主なものは、投資事業組合投資損失2,800千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,194,520	現金及び預金勘定 7,976,302
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 642,099	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 2,032,000
現金及び現金同等物 7,552,421	現金及び現金同等物 5,944,302

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,721,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 524,620株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	75,981	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,038,140	2,964,049	275,175	5,277,366	—	5,277,366
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,308	35	331,081	332,425	(332,425)	—
計	2,039,449	2,964,084	606,257	5,609,791	(332,425)	5,277,366
営業利益又は営業損失(△)	△170,080	219,452	48,188	97,560	(8,114)	89,445

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,650,301	1,078,975	183,255	2,912,532	—	2,912,532
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	987	80	102,217	103,285	(103,285)	—
計	1,651,289	1,079,055	285,473	3,015,817	(103,285)	2,912,532
営業利益又は営業損失(△)	△57,249	△273,355	△16,304	△346,910	25,641	△321,268

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,249,140	4,601,631	525,934	9,376,706	—	9,376,706
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,809	137	595,576	598,523	(598,523)	—
計	4,251,949	4,601,769	1,121,510	9,975,229	(598,523)	9,376,706
営業利益又は営業損失(△)	△444,210	△72,201	54,040	△462,371	(11,412)	△473,783

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,196,986	2,336,704	290,885	5,824,576	—	5,824,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,793	115	397,560	399,469	(399,469)	—
計	3,198,780	2,336,820	688,445	6,224,045	(399,469)	5,824,576
営業利益又は営業損失(△)	△154,798	△589,449	9,759	△734,488	3,498	△730,989

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラット・パネル・ディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「OEM事業」で178,561千円、「エレクトロニクス関連事業」で80,562千円それぞれ増加し、営業利益が「その他の事業」で8,749千円減少しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社の機械装置については、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更いたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「OEM事業」で12,160千円減少するとともに、「エレクトロニクス関連事業」で4,405千円増加し、営業利益が「その他の事業」で146千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、損失が見込まれる受注契約が発生したため、当該損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

この結果、営業損失が「エレクトロニクス関連事業」で56,000千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	25,872	571,998	4,063	601,934
II 連結売上高（千円）				2,912,532
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.9	19.6	0.1	20.7

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	50,857	734,924	4,875	790,656
II 連結売上高（千円）				5,824,576
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.9	12.6	0.1	13.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・・・・・米国

(2) アジア・・・・・・・・・・中国、韓国、台湾、他

(3) その他の地域・・・・・・・・イタリア、ドイツ、他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,679円36銭	1株当たり純資産額 1,726円31銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 19円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 45円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△310,855	△697,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△310,855	△697,261
期中平均株式数(株)	15,719,780	15,196,380

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 26円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	32,147	△395,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	32,147	△395,316
期中平均株式数(株)	15,719,780	15,196,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間においては、前連結会計年度末に比べて、リース取引残高に著しい変動が認められない為、注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鷹野準は、当社の第57期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。